



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊東 瑞文
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 088-823-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,148	△7.3	6,460	△42.0	4,521	△37.4
30年3月期第3四半期	35,774	△3.0	11,144	18.0	7,233	17.2

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 △3,958百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 15,278百万円 (627.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	105.79	105.51
30年3月期第3四半期	169.26	168.67

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,001,588	141,948	4.7
30年3月期	3,027,431	147,913	4.8

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 141,720百万円 30年3月期 147,610百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	15.00	—
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注)2.配当金の内訳 31年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△8.6	9,500	△22.0	6,100	△14.7	142.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	43,300,000 株	30年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	863,905 株	30年3月期	562,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	42,738,110 株	30年3月期3Q	42,737,777 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 決算説明資料	7
(1) 平成31年3月期 第3四半期の損益概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	8
(4) 有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 貸出金残高(単体)	9
(6) 預金等残高(単体)	9
(7) 預り資産残高(単体)	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、有価証券利息配当金は増加しましたが有価証券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比 26 億 26 百万円減少し 331 億 48 百万円となりました。経常費用は、有価証券の売却損や償還損の増加等により、前年同期比 20 億 57 百万円増加し 266 億 87 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 46 億 84 百万円減少し 64 億 60 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 27 億 12 百万円減少し 45 億 21 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金と地方公共団体預金の減少により、前年度末比 330 億円減少し 2 兆 5,933 億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比 418 億円減少し 2 兆 6,395 億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加したため、前年度末比 366 億円増加し 1 兆 7,134 億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえ再投資を抑制したため、前年度末比 528 億円減少し 9,094 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において平成30年11月9日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	267,180	223,344
コールローン及び買入手形	3,971	2,892
買入金銭債権	13,696	13,342
商品有価証券	10	3
金銭の信託	1,000	975
有価証券	962,347	909,483
貸出金	1,676,899	1,713,499
外国為替	6,288	10,020
その他資産	67,129	97,810
有形固定資産	38,398	38,328
無形固定資産	3,299	3,051
退職給付に係る資産	—	653
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	5,613	6,704
貸倒引当金	△18,421	△18,539
資産の部合計	3,027,431	3,001,588
負債の部		
預金	2,626,389	2,593,317
譲渡性預金	54,964	46,197
コールマネー及び売渡手形	8,005	9,604
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,332
借入金	104,694	86,303
外国為替	15	25
その他負債	30,508	28,764
退職給付に係る負債	776	68
役員退職慰労引当金	12	3
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,057
ポイント引当金	39	40
繰延税金負債	6,628	3,782
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,436
支払承諾	5,613	6,704
負債の部合計	2,879,518	2,859,639
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	84,997
自己株式	△1,262	△1,607
株主資本合計	115,412	118,089
その他有価証券評価差額金	27,886	19,620
繰延ヘッジ損益	△4,191	△4,505
土地再評価差額金	9,088	9,003
退職給付に係る調整累計額	△585	△486
その他の包括利益累計額合計	32,197	23,631
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	128
純資産の部合計	147,913	141,948
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,001,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	35,774	33,148
資金運用収益	23,172	24,600
(うち貸出金利息)	15,179	15,128
(うち有価証券利息配当金)	7,871	9,363
役務取引等収益	5,030	5,016
その他業務収益	3,308	1,131
その他経常収益	4,263	2,399
経常費用	24,630	26,687
資金調達費用	2,063	2,327
(うち預金利息)	674	559
役務取引等費用	1,590	1,717
その他業務費用	1,574	2,907
営業経費	18,605	18,509
その他経常費用	795	1,225
経常利益	11,144	6,460
特別利益	78	15
固定資産処分益	42	15
退職給付制度改定益	35	—
特別損失	427	162
固定資産処分損	17	7
減損損失	409	154
税金等調整前四半期純利益	10,794	6,313
法人税、住民税及び事業税	2,902	1,089
法人税等調整額	659	702
法人税等合計	3,561	1,791
四半期純利益	7,233	4,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,233	4,521

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,233	4,522
その他の包括利益	8,045	△8,481
その他有価証券評価差額金	7,252	△8,085
繰延ヘッジ損益	74	△313
退職給付に係る調整額	484	98
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△180
四半期包括利益	15,278	△3,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,279	△3,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△ 1,262	115,412
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,502		△ 1,502
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			4,521		4,521
自己株式の取得				△ 542	△ 542
自己株式の処分			△ 83	197	114
土地再評価差額金の取崩			85		85
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	3,021	△ 345	2,676
当第3四半期連結会計期間末残高	25,000	9,699	84,997	△ 1,607	118,089

3. 決算説明資料

(1) 平成31年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前年同期比15億72百万円増加し69億55百万円となりました。実質業務純益は、債券関係損益の減少等により、前年同期比19億96百万円減少し54億71百万円となりました。これに加えて実質与信関係費用のマイナス額の減少等により、経常利益は、前年同期比40億48百万円減少し66億62百万円、四半期純利益は、前年同期比20億95百万円減少し48億28百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比
経常収益	33,480	35,633	△ 2,153
業務粗利益	23,740	25,681	△ 1,941
(コア業務粗利益) (注)1	25,224	23,597	1,627
資金利益	22,841	21,091	1,750
役務取引等利益	2,674	2,856	△ 182
その他業務利益	△ 1,775	1,733	△ 3,508
うち債券関係損益	△ 1,484	2,083	△ 3,567
経費(除く臨時処理分) (△)	18,269	18,213	56
人件費 (△)	8,669	8,706	△ 37
物件費 (△)	8,471	8,308	163
税金 (△)	1,128	1,198	△ 70
実質業務純益 (注)2	5,471	7,467	△ 1,996
(コア業務純益) (注)3	6,955	5,383	1,572
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 341	—	△ 341
業務純益	5,812	7,467	△ 1,655
臨時損益	849	3,242	△ 2,393
不良債権処理額 (△)	612	318	294
貸倒引当金戻入益	—	1,126	△ 1,126
償却債権取立益	410	731	△ 321
株式等関係損益	712	622	90
その他臨時損益	340	1,080	△ 740
経常利益	6,662	10,710	△ 4,048
特別損益	△ 146	△ 349	203
固定資産処分損益	7	24	△ 17
減損損失 (△)	154	409	△ 255
退職給付制度改定益	—	35	△ 35
税引前四半期純利益	6,515	10,360	△ 3,845
法人税、住民税及び事業税 (△)	930	2,772	△ 1,842
法人税等調整額 (△)	755	665	90
四半期純利益	4,828	6,923	△ 2,095
与信関係費用 (注)4	271	△ 808	1,079
実質与信関係費用 (注)5	△ 138	△ 1,539	1,401

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比4億円減少(減少率0.98%)し403億70百万円となりました。前年度末比では、10億22百万円増加(増加率2.59%)しました。

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,045	4,531	4,411
危険債権	32,018	32,802	31,820
要管理債権	3,306	3,437	3,115
合計	40,370	40,770	39,348
総与信残高に占める割合	2.31%	2.37%	2.30%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.63ポイント低下し9.32%となりました。前年度末比では、0.39ポイント低下しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.63ポイント低下し9.65%となりました。前年度末比では、0.40ポイント低下しました。

(単体)	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.32%	9.95%	9.71%
② 自己資本の額	129,343	134,291	131,627
③ リスク・アセットの額	1,387,362	1,348,859	1,354,392
④ 総所要自己資本額	55,494	53,954	54,175

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.65%	10.28%	10.05%
② 自己資本の額	134,758	139,628	137,025
③ リスク・アセットの額	1,395,929	1,357,481	1,363,418
④ 総所要自己資本額	55,837	54,299	54,536

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、12月末の株価急落の影響を受け、前年同期末比186億5百万円減少(減少率40.17%)し277億9百万円となりました。前年度末比では、115億99百万円減少(減少率29.50%)しました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	894,966	27,709	32,471	4,761	1,005,358	46,314	49,977	3,663	948,041	39,308	43,547	4,239
株 式	50,476	13,742	16,965	3,222	66,556	29,011	30,920	1,909	61,641	24,956	27,102	2,145
債 券	592,204	9,824	10,113	289	628,071	10,395	10,672	277	607,583	9,859	10,122	262
そ の 他	252,285	4,143	5,393	1,249	310,730	6,908	8,384	1,476	278,816	4,491	6,322	1,831

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 満期保有目的の債券はありません。

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、大企業向け貸出金、中堅企業向け貸出金、地方公共団体向け貸出金はそれぞれ減少しましたが、積極的に推進しました中小企業向け貸出金と個人向け貸出金が増加し、前年同期末比261億87百万円増加(増加率1.55%)の1兆7,129億50百万円となりました。前年度末比では364億82百万円増加(増加率2.17%)しました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	比 較	平成30年3月末
貸 出 金 残 高	1,712,950	1,686,763	26,187	1,676,468
うち中小企業等貸出金	1,170,693	1,127,861	42,832	1,145,006
うち中小企業向け貸出金	837,222	811,675	25,547	823,924
うち個人ローン	327,544	310,097	17,447	314,673
うち住宅ローン	296,134	278,998	17,136	282,808
うち地方公共団体向け貸出金	252,993	255,107	△ 2,114	242,504

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、地方公共団体預金を中心に減少し、前年同期末比367億26百万円減少(減少率1.37%)の2兆6,424億27百万円となりました。前年度末比では422億7百万円減少(減少率1.57%)しました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	比 較	平成30年3月末
預 金 等 残 高	2,642,427	2,679,153	△ 36,726	2,684,634
うち個人預金	1,770,731	1,777,459	△ 6,728	1,757,484

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託が減少し、前年同期末比50億18百万円減少(減少率1.91%)の2,575億68百万円となりました。前年度末比では10億38百万円減少(減少率0.40%)しました。

① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	比較	平成30年3月末
預り資産残高	257,568	262,586	△ 5,018	258,606
公共債	18,437	19,439	△ 1,002	19,198
投資信託	51,119	60,627	△ 9,508	56,215
個人年金保険等	188,011	182,519	5,492	183,191

② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	比較	平成30年3月末
預り資産残高	249,469	253,920	△ 4,451	250,040
公共債	12,338	12,709	△ 371	12,537
投資信託	49,119	58,691	△ 9,572	54,310
個人年金保険等	188,011	182,519	5,492	183,191